

職員提案事業制度について

職員提案事業制度は、県政の抱える課題の解決に資する事業を職員自らが提案・実施することで、県民サービスの向上と職員の意欲及び企画力の向上を図ることを目的に、2003年度から実施しています。今回、2004年度に採択された4事業が所期の事業期間を終えましたので、取組みの成果とともに、今後の取組みをお知らせします。また、現在取り組んでいる事業について、あわせてお知らせします。

2004年度採択事業の成果

NO.	事業名、実施所属 ほか	事業の概要	取組みの成果	今後の取組み
1	「邸園文化圏」再生構想事業 実施所属 都市整備公園課 実施期間 3年間 (2005～2007年度) 予算額 36,717千円 決算額 36,538千円	相模湾沿岸地域の歴史的建造物など貴重な「邸園」(※)を「地域迎賓館」(現「地域交流館」)などとして活用し、「広域観光型の公園ゾーン」を形成することにより、邸園・まちなみ・風景の保全・再生と首都圏における滞在型交流空間の再構築を図る。(※「邸宅」+「庭園」→「邸園」)	地域交流館(葉山館、大磯館)のモデル的な運営、大磯近代歴史文化公園ゾーンの整備着手、NPOを主体としたイベント実施による邸園文化交流など、当初の事業の目標を達成する成果が上がりました。 一方、現在の取組みはスポット的な保全・活用段階であり、相模湾沿岸地域などに数多く点在する、近代建造物と邸園を保全・活用した地域づくりを推進するためには、より恒常的な保全・活用のしくみづくりに向けた取組みが課題となっています。	今後、県、関係市町、NPOなどによる「邸園文化交流推進協議会(仮称)」を設置し、民間所有邸園などの保全・活用のしくみを検討するなど「邸園文化圏再生構想推進事業」において事業展開を図ります。
2	丹沢エコツーリズム発信事業 実施所属 自然環境保全センター 実施期間 3年間 (2005～2007年度) 予算額 5,900千円 決算額 5,850千円	丹沢の自然のすばらしさと自然環境問題について発信していくために、丹沢らしいエコツーリズムの方向性を県民と協働で検討し、エコツアーガイド育成プログラムの開発や、エコツアーガイド認証制度の創設などを行う。	丹沢らしいエコツーリズムの姿を検討し、西丹沢のエコツーリズム憲章「深緑学舎」を策定して活動理念を明確にしました。また、エコツーリズム担い手育成講座により丹沢の自然の価値や問題を来訪者に伝えるガイドが育ち、丹沢大山自然再生計画の主要施策のひとつである「公園の適正利用の普及啓発」の実現に寄与しました。 一方、丹沢エコツアーガイド認証制度の創設やガイドの継続的な育成が課題となっています。	エコツーリズムの担い手の育成についてはNPOなどとの協働で継続してまいります。 また、丹沢エコツアーガイド認証制度の創設を引き続き検討してまいります。
3	かながわ農産物安全安心システム推進事業 実施所属 農業振興課 実施期間 3年間 (2005～2007年度) 予算額 5,610千円 決算額 1,375千円	地産地消の推進やかながわの農産物のブランド力アップなどを図るため、生産履歴開示システムの整備や消費者などによる農業体験学習などを通じて、かながわ農産物「安全」「安心」システムを構築する。	生産者自らが食品の安全確保などを達成することを目的として実施する農業生産工程管理手法(GAP)基準を作成したことにより、消費者ニーズに対応した県内農産物の生産の可能性を探ることができました。 GAP手法を生産者などに普及啓発し、実際に農産物の安全・安心のシステムを構築していくことが今後の課題となっています。	国において、2007年4月に策定した「21世紀新農政2007」の中で農業生産段階にGAPの導入・推進を打ち出しており、本県のこれまでの取組みも踏まえ、引き続きGAPの導入を推進してまいります。
4	中小製造業におけるIT化推進支援事業 実施所属 産業技術センター 実施期間 3年間 (2005～2007年度) 予算額 10,550千円 決算額 9,859千円	IT基盤の整備が遅れている中小製造業を支援するために、低コストのボードコンピュータや基本ソフトウェアの開発・実用化などを行い、製造業における自動化・ネットワーク化を推進する。	従来より低コストのボードコンピュータ及び基本ソフトウェアを開発、実用化し、中小製造業におけるIT化のインフラ整備を促進することにより、そのコストダウンを図り、競争力を高めることに寄与しました。	当該事業で蓄積した組込ボードコンピュータの技術、研究成果などのさらなる普及、展開を図ってまいります。

現在取り組んでいる事業の概要

採択年度	事業名	事業の概要
2005	湾岸ライフの提案 (商業観光流通課)〔2006～2008年度〕	観光施設や商業施設、共同住宅などの水際化が進む京浜臨海部湾岸地域を小型の水上タクシーなどで結ぶ運行実験・市場調査を通じて、沿岸区域における交通手段の多様化や新たな観光魅力の創出を目指す。
2005	あなたと創る「かながわ“農の逸品”」 (農業技術センター)〔2006～2008年度〕	消費者にとって魅力的な本県の農産品の情報コンテンツを作成するため、消費者に対し直接、農産品ニーズのリサーチを行う。また、インターネットなどを活用した情報発信と、NPOなどとの協働活動により、県内生産者と消費者を結び、両者をサポートする情報システムの構築と、神奈川らしい地産地消推進のモデルを示す。
2005	東京湾の広域連携によるアマモ場再生事業 (水産技術センター)〔2006～2008年度〕	アマモ場には、魚介類の産卵場、幼稚魚の保育場及び水質浄化の機能があることから、東京湾の環境改善に向けたアマモ場の再生を、NPO、企業、東京湾沿岸の自治体、大学などの多様なセクターとの連携により実施する。
2005	学校給食残さの有効利用をとおしての食育モデル事業 (畜産技術センター)〔2006～2008年度〕	食育の重要さや、もったいない運動が広く認識される中、モデル市と連携し、学校給食残さの有効利用による食の循環の確立とともに、小学生に資源や命の大切さを学ばせる食育モデルを構築する。
2005	県立病院i(あい)ホスピタル事業 (循環器呼吸器病センター) 〔2006～2008年度〕	外来待合室などの大型プラズマビジョンで診察待ち状況やオリジナルコンテンツを放映し、患者待ち時間対策、保健医療施策に関する情報の積極的な発信、患者プライバシーに配慮した病院運営を推進する。
2006	新学校林創生事業 (県央地域県政総合センター) 〔2007～2009年度〕	森林体験学習を体系的・継続的に学ぶフィールドとしての「学校林」をモデル的に整備し、そこでの活動の成果を踏まえて、森林体験学習カリキュラムの形に取りまとめるとともに、学校林を媒介とした地域のコミュニティづくりにつなげる。
2006	神奈川発の「知」の活用促進事業 (総合政策課 科学技術・大学連携室) 〔2007～2009年度〕	特許などの県有知的財産について、研究開発段階から実用化まで一貫して対応するしくみづくりを行うとともに、実用化を進めるモデル的な取組みを産学公連携で行うことを通じて、先導的技術の創出と社会還元の一層の促進(有効活用)を図る。
2006	「紙芝居」で神奈川を伝える情報発信事業 (文化課)〔2007～2009年度〕	ユニークかつ優れた情報発信・伝達手段である紙芝居の特質に着目し、神奈川の偉人や神奈川の自然などを題材にした紙芝居を作成し、併せて紙芝居の「演じ手」の育成を行うことで神奈川のPRに活用する取組みを行う。
2006	中小企業事業承継啓発事業 (産業活性課)〔2007～2009年度〕	中小企業の事業承継問題について、団体向けミニセミナーの多数開催による意識啓発や代表的な3つの類型(親族内承継、親族外承継、M&A)に即して事業承継計画作成支援を行うことにより、円滑な事業承継の取組みを促進する。
2007	大学・地域連携推進事業 (総合政策課 科学技術・大学連携室) 〔2008～2009年度〕	県内大学が持つ知識・マンパワーなどの「大学力」を、本県の先進力・協働力に戦略的に活かすため、大学と地域との連携に総合的に取り組む新たなしくみ・体制を構築する。
2007	カジノ調査研究事業 (地域政策課)〔2008～2009年度〕	地方自治体カジノ協議会などと連携し、観光をはじめとする地域振興策として期待されるカジノについて、総合的な施策展開を図るための調査研究などを実施する。
2007	かながわ源泉情報地理情報化事業 (温泉地学研究所)〔2008～2009年度〕	産(源泉所有者)、官(行政)、民(県民・消費者)の3者が、源泉の位置や揚湯量、温度、泉質などの情報を共有し、利用できるしくみの構築をめざして、その必要性や実現可能性についての調査・検討を行う。
2007	かながわブランディング検定(仮称)・農業検定事業 (農業技術センター)〔2008～2009年度〕	本県農業と「かながわブランディング」への関心を高めるため、かながわブランディング検定(仮称)の一環としてかながわの「農」をテーマとした検定(講座の開催を含む)を実施するとともに、検定結果の行政施策へのフィードバックを図る。
2007	地球温暖化対策金融的誘導策検討事業 (環境計画課)〔2008～2009年度〕	「神奈川県地球温暖化対策推進計画」を推進し、二酸化炭素総排出量を削減するために、県内の金融機関と連携・協力し、地球温暖化への配慮が内在した資金の流れを生み出すための取組みを行う。

※ 事業名の欄に括弧書きで記載した所属名は提案した職員が事業を実施する所属、年度は事業を実施する期間を示しています。